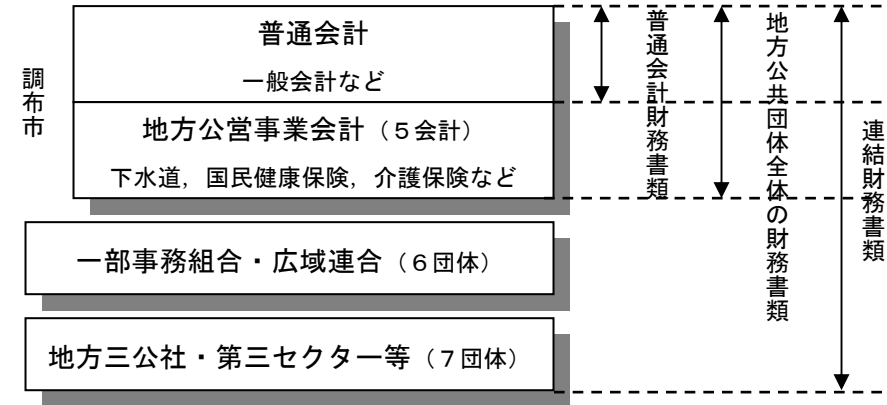


財務書類 4 表からみた調布市の財政

調布市では、財政状況をより正しく把握するために財務書類 4 表を作成しました。健全な財政運営を行うための分析に活用していきます。

連結財務書類 4 表とは？



財務書類とは、民間企業を考え方を基に作成した市の決算書です。財務書類にはいくつかの作成方法がありますが、調布市では「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいています。

財務書類は対象とする範囲によって左図のように3つに分けられます。連結財務書類では調布市だけでなく出資している法人や加入している組合などの関係団体も含まれます。

財務書類 4 表とは貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を指します。

行政コスト計算書とは？

平成 2 3 年度連結行政コスト計算書

単位：万円

	金額
経常行政コスト	1247億8700
1. 人にかかるコスト	150億3600
(1) 人件費	136億1200
(2) 退職手当引当金繰入	7億9100
(3) 賞与引当金繰入額	6億3300
2. 物にかかるコスト	276億3500
(1) 物件費	205億7300
(2) 維持補修費	8億2400
(3) 減価償却費	62億3800
3. 移転支的的なコスト	764億7600
(1) 社会保障給付	596億3600
(2) 他会計への支出	14億 600
(3) その他	154億3400
4. その他のコスト	56億4000
(1) 公債費（利払）	7億7600
(2) その他	48億6400
経常収益	408億3400
使用料・手数料等	408億3400
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	839億5400

行政コスト計算書には、平成 23 年度に調布市と関係団体がサービスを提供するために費やしたヒト・モノ・カネの金額が載っています。経常収益には公営住宅の家賃などサービスの対価だけが計上され、税金は計上されません。

- 人にかかるコスト：職員の給料や手当、平成 23 年度に増えた退職金の金額など
- 物にかかるコスト：消耗品の購入費、臨時職員の人件費や委託費など
- 移転支的的なコスト：福祉関係の給付費など

純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、1 年間に純資産がどのように増減したかを示しています。

資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、1 年間の現金の流れを示しています。

平成 2 3 年度連結純資産変動計算書

単位：万円

	金額
期首純資産残高	2650 億 9600
純経常行政コスト	△839 億 5400
一般財源等	
地方税	417 億 5100
地方交付税	6 億 100
その他行政コスト充当財源	46 億 9700
資産評価替・無償受入	9200
その他	372 億 3700
期末純資産残高	2655 億 1900

平成 2 3 年度連結資金収支計算書

単位：万円

	金額
1. 経常的収支	104 億 2800
2. 公共資産整備収支	△41 億 6300
3. 投資・財務的収支	△74 億 400
当期収支	△11 億 3900
期首資金残高	94 億 8100
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	83 億 4300

貸借対照表とは？

貸借対照表はどれほどの資産や負債を持っているかを示すものです。調布市では、この 1 年間で資産を減らしていますがそれ以上に負債を減らしており、将来の支払いを減らしながら市民の皆さんに行政サービスを提供するための「もの」を増やしています。

連結貸借対照表

単位：万円（百万円未満は四捨五入）

	資産の部			増減	負債の部		
	2 2 年度	2 3 年度	増減		2 2 年度	2 3 年度	増減
1 公共資産	3076億2900	3078億7200	2億4300	1 固定負債	643億 600	618億9000	△24億1600
(1) 有形固定資産	3063億1800	3067億9700	4億7900	(1) 地方債等	538億1400	517億1800	△20億9600
(2) 無形固定資産	2900	2000	△900	(2) 退職手当引当金	89億6800	86億6500	△3億 300
(3) 売却可能資産	12億8100	10億5500	△2億2600	(3) その他	15億2400	15億 700	△1700
2 投資等	175億5600	165億8300	△9億7300	2 流動負債	67億4000	68億2300	8300
(1) 投資及び出資金	3億8700	3億8900	200	(1) 翌年度償還	41億9400	42億7900	8500
(2) 貸付金	3億3000	3億 900	△2100	予定地方債等			
(3) 基金等	143億 800	134億 200	△9億 600	(2) その他	25億4600	25億4500	△100
(4) その他	25億3100	24億8300	△4800	負債合計	710億4600	687億1300	△23億3300
3 流動資産	109億5800	97億7800	△11億8000	純資産の部			
(1) 資金	94億8100	83億4300	△11億3800	純資産合計	2650億9600	2655億1900	4億2300
(2) 未収金	16億 800	15億5100	△5700				
(3) その他	△1億3200	△1億1600	1600				
4 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	3361億4300	3342億3200	△19億1100	負債及び純資産合計	3361億4300	3342億3200	△19億1100

行政サービスを提供するための「もの」

負債：将来の支払い

純資産：代金の支払がすでに済んでいる「資産」の大きさ

普通会計ベースの近隣市比較

資産	負債 25 万円	資産	負債 28 万円
134 万円	純資産 109 万円	147 万円	純資産 119 万円

調布市の市民1人当たり貸借対照表
(平成 23 年度)

近隣市(平均)の市民1人当たり貸借対照表
(平成 23 年度)

近隣市(平均)の市民 1 人あたりの貸借対照表を比較すると、資産も負債も小さいことがわかります。調布市は将来世代に過度な支払義務(負債)を残していないことが特徴と言えます。なお、近隣市は多摩 2 6 市の類似団体のうち比較可能な 4 団体の平均としています。

普通会計ベースの目的別内訳

有形固定資産 目的別内訳 単位：万円

	金額	割合
生活インフラ・国土保全	1618 億 5600	59.5%
教育	603 億 100	22.2%
福祉	171 億 5500	6.3%
環境衛生	46 億 5000	1.7%
産業振興	1 億 4500	0.1%
消防	14 億 1500	0.5%
総務	263 億 9100	9.7%
合計	2719 億 1300	100.0%

○受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト) = 4. 3%

○純経常行政コスト/(一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等) = 1 0 4. 9%

経常行政コスト 目的別内訳 単位：万円

	金額	割合
生活インフラ・国土保全	66 億 400	9.4%
教育	80 億 2600	11.4%
福祉	345 億 4300	49.0%
環境衛生	75 億 500	10.6%
産業振興	10 億 300	1.4%
消防	28 億 700	4.0%
総務	84 億 5000	12.0%
議会	5 億 8000	0.8%
支払利息	6 億 500	0.9%
回収不能見込計上額	1 億 2100	0.2%
その他行政コスト	2 億 700	0.3%
合計	704 億 5200	100.0%

左図は調布市の主な会計である普通会計を分析したものです。有形固定資産を見ると、「生活インフラ・国土保全」の有形固定資産が多いことがわかります。「生活インフラ・国土保全」には街路や道路、公園などが含まれています。また、経常行政コストを見ると、「福祉」にかけられているコストが多いこともわかります。福祉には児童福祉や生活保護にかかるコストが含まれています。